

医療行為の同意 と 公的後見人・受託者協会の役割

成年者、親族、ヘルスケア提供者は法律に関して何を心得ておく必要がありますか？

本書では医療行為(同意)並びに介護施設(入所)法の医療行為の同意に関する主な条項を説明します。

あなたが医療を必要としている成年者である場合、またはヘルスケア提供者の場合、BC医療行為(同意)並びに介護施設(入所)法に無関係ではられません。同法は、ヘルスケア提供者に治療を始める前に本人から治療に関するインフォームド・コンセントを得ることを義務付けています。また同法は、本人がもはや意思決定をできなくなった時、本人に代わって医療に関する決断をできる、もしくは進んで決断を行う家族や友人の役割を正式に認めています。

原則 — 成年者は同意をしてから始めて医療を受けられる。

成年者の意識がなく、精神的に判断能力を欠く場合、または同意を与えられない場合、同法は踏むべき手順を定めています。

成年者の同意が必要ない時はいつですか？

原則の主な例外は次の通りです。

- 緊急の医療が必要で、成年者が同意を行うための意思決定能力が欠如し、同意する権限を持つ身上監護人もしくは代理人、または臨時代行意思決定者(TSDM)に連絡がつかない場合

- 精神保健法に基づいた精神科の措置的治療が必要な場合
- 重症度判定検査または評価などの事前検査のため

同法で規定されているヘルスケア提供者には、医師、歯科医、ナース・プラクティショナー、看護師、理学療法士、心理療法士、作業療法士、検眼医、カイロプラクターなどが含まれます。全リストは医療行為の同意に関する規則 [[Health Care Consent Regulation](#)] をご覧ください。

本人が医療行為に同意または拒否できない場合はどうなりますか？

適切なコミュニケーションをとり、必要な事柄を説明し支援を行うと、大概成年者は自力で判断し、インフォームド・コンセントに同意することができます。最初に本人に判断を促すために話をもちかけます。ヘルスケア提供者が本人は意思決定能力があると思う場合、本人はインフォームド・コンセントに同意する、または拒否する、取り消すなどの権利があります。

成年者の医療行為に関する意思決定能力が欠けているかどうかを判断するとき、ヘルスケア提供者は本人がヘルスケアに関する内容と、その内容が本人に適用されることに理解を示しているかどうかを判断しなければなりません。

独力で意思決定することができない成年者に成り代わり、医療に関する意思決定ができるのは誰ですか？

同法は意思決定者と必要書類のリストを定めています。以下の事柄は同法で定められている順番に従って記載されています。

- **裁判所が選任した身上監護人** – 患者財産法に基づいて裁判所は医療に関する決定ができない成年者のための身上監護人を選任している場合があります。
- **代理人** – 成年者は意思決定能力があったときに、自己決定できなくなった場合に備えて、代理人を指名した代理契約を作成することにより将来のことを計画している場合があります。身上監護人が選任されていない場合、代理契約がその意思決定も含んでいる場合、代理人は医療に関する決定ができます。
- **事前指示書** – 意思決定ができる成年者は、事前指示書に記載された医療行為に同意または拒否を示す法的効力のある事前指示書を作成することができます。事前指示書を作成する規則は非常に明確です。事前指示書が医療行為に関する意思決定をカバーしている場合で、身上監護人または代理人を選任されていない場合、ヘルスケア提供者は指示書に記載されている指示に従うことができます。成年者が代理契約を作成しており、その契約書で事前指示書の指示は代理人の同意がなくても対応できるという記載があれば、事前指示書の指示に従うことができます。事前指示書についての詳細は保健省のWebサイト www.health.gov.bc.ca/hcc/endoflife.html をご覧ください。
- **臨時代行意思決定者 (TSDM)** – 代理人もしくは身上監護人が選任されていない場合で、有効な事前指示書がない場合、ヘルスケア提供者は臨時代行

意思決定者を次のリストに記載された序列に従って選ばなければなりません。

- 配偶者
- 子
- 親
- 兄弟姉妹
- 祖父母
- 孫
- 本人と血縁関係のある人、または養子縁組により関係のある人
- 親しい友人
- 婚姻により本人と直接関係のある人

選ばれた人は一定の基準を満たさねばなりません。これには次が含まれます。

- 年齢19歳以上であること
- 本人と先立つ12カ月間接触があったこと
- 本人と意見の対立がないこと
- 意思決定能力があること
- TSDMの任務に進んで従うこと

意思決定できる人がいない場合、または同じ順位の意思決定者間で意見の対立がある場合、どうしたらよいですか？

代行意思決定者の序列に掲載されている人が誰も代行決定者になれない場合、もしくは代行決定者になる資格がない場合、または誰を選ぶかに関し同じ順位の人たちの中で意見の対立があり、ヘルスケア提供者によって解決できない場合、ヘルスケア提供者は公的後見人・受託者協会 (PGT) へ連絡しなければなりません。

PGTの役割は何ですか？

序列内に意思決定の代理ができる資格があり、それに対応できる人がいない場合、PGTは2つの役割を担うことができます。

- TSDMとして適任でかつ快諾する人に医療行為に関する決定を行う権限を与える。
- 医療行為に関する決定をするのにふさわしく、かつ快諾する人がいない場合、TSDMの役を務め、医療行為に関する決断を行う。

PGTがどのようにTSDMに権限を与えるか、TSDMの責任については、PGT発行の冊子「[公的後見人・受託者協会によって権限を与えられた臨時代行意思決定者のための手引き](#)」[[Information for Temporary Substitute Decision Makers Authorized by the PGT](#)]をご覧ください。

PGTがTSDMとしての役目を務める場合、PGTが行う決定内容はどのように伝えられますか？

PGTが成年者の代わりに医療行為に関する決定をする場合、PGTのスタッフがヘルスケア提供者に口頭で内容を伝えてからその決定内容を書面で確認します。本人にも決定内容が通知されます。

決定を得られるまでどのくらいの時間がかかりますか？

PGTの医療行為に関する決定についてのサービス標準は、さほど深刻でない医療行為に関する決定は、決定に必要な情報すべてを受け取ってから1日以内に行います。非日常的な医療に関する決定は、本人の医療の複雑さと緊急性を踏まえて、ヘルスケア提供者から情報のすべてを受け取ってから3日以内に行います。

代行者の意思決定に誰かが反対した場合はどうなりますか？

解決不可能な意見の対立があった場合、法的助言を受けるとよいでしょう。

医療行為(同意)並びに介護施設(入所)法に基づいて一定の人は本人のために当該決定内容とは異なる別の決定を行う法的権限を持っており、裁判所に臨時代行意思決定者が行った決定を覆すまたは変更する申し立てを行うことができます。一定の人とは次の人を指します。

- 本人
- ヘルスケア提供者
- 身上監護人
- 代理人
- 臨時代行意思決定者

身上監護人または代理人(またはPGTが権限を与えた臨時代行意思決定者)が任務を忠実に果たしていないと感じた場合、PGTへ通報することができます。しかしながらPGTは別の代行者が下した決定を覆すことはできません。

治療に何か制約はありますか？

医療行為(同意)並びに介護施設(入所)法は精神保健法に基づいた措置的な患者の精神科の治療、治療目的ではない不妊の処置、および法で定められている一定の伝染病に関連したものなど特定事項の決定には適用されません。

さらに身上監護人、代理人、TSDMは、該当する法律、裁判所命令、もしくは許可文書に基づいた権限の範囲によって異なりますが、行える意思決定に制約がある場合があります。

お問い合わせ
Public Guardian and Trustee
〔公益社団法人公的後見人・受託者協会〕

Personal Decision Services (PDS)

〔個人の意思決定サービス部〕

☎ フリーダイヤル	1.877.511.4111
☎ 電話	604.660.4507
☎ フリーダイヤル	1.855.660.9479
☎ 電話	604.660.9479
@ Email	AIS-PDS@trustee.bc.ca

PDS業務時間 月曜～金曜 8:30 amから4:30 pm

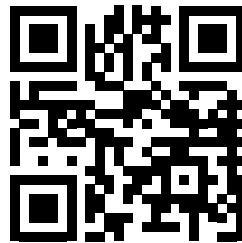
休日・週末 8:00 amから正午

フリーダイヤル

フリーダイヤル通話はService BCを通じて掛けられます。
お住まいの地域の電話番号(下記をご覧ください)をダイヤルし、
Public Guardian and Trusteeへつないでくれるよう依頼してください。

☎ バンクーバー	604.660.2421
☎ ビクトリア	250.387.6121
☎ これ以外のBC州の地域	1.800.663.7867

www.trustee.bc.ca



重要な注意点: 公益社団法人公的後見人・受託者協会では、成年者への医療行為の同意を確実に得る手順を皆様に知っていただくためにこのガイドを作成しました。本ガイドは法律上必要となる事柄を紹介しますが、法的な助言ではありません。これは一般的な事柄についての解説なので、専門的な法的な助言の代わりに使用することはできません。医療行為の同意に関して法的アドバイスが必要な場合、弁護士、最寄りの法律事務所のいずれかへお問い合わせください。